

税理士 とおるテキスト(Ⅱ) 消費税法 (2014年12月28日 平成27年度試験対策 第1刷)

弊社の書籍をご利用いただき、有難うございます。

訂正が出ないようにと努力しておりますが以下の通り、誤りが判明致しました。

お手数をおかけして申し訳ございませんが訂正の上、ご利用下さい。

なお、弊社HP【「ネットスクール」検索→「読者の方へ」】にて訂正資料等の最新情報を閲覧・ダウンロードできますので、ご利用下さいますようお願いいたします。

2015. 5. 19

ページ	訂正箇所	誤	正	備考
25-15	*01)	*01) 吸収分割～	*01) 吸収合併～	2015. 1. 19
17-16	【資料】(3)	(3) 貸付金の譲渡 920,000円	(3) 貸付金の譲渡 18,400,000円	2015. 5. 19
17-18	〔課税売上割合の計算〕(2)	3,994,375円+920,000円=4,914,375円	3,994,375円+18,400,000円×5%=4,914,375円	2015. 5. 19
17-19	解説(3)	なお、貸付金の譲渡対価を、～	なお、貸付金の譲渡対価の5%を、～	2015. 5. 19
26-9	1) 1行目	消費税法では、5つの業種に区分し、～	消費税法では、6つの業種に区分し、～	2015. 5. 19
26-9	1) 表・第四種事業の内容部分	第一種から第三種、第五種以外の事業	第一種から第三種、第五種、第六種以外の事業	2015. 5. 19
26-11	5. 第四種事業	～第五種事業のどれにも該当しない～	～第五種事業、第六種事業のどれにも該当しない～	2015. 5. 19
26-27	上部2つの算式の分子	～+300円×40%	～+300円×70%	2015. 5. 19
26-45	〔控除対象仕入税額の計算〕(1)	④ 合計 26,578,702円	④ 合計 26,578,703円	2015. 5. 19
29-26	2. (1) 図解	④譲渡対価	④譲渡対価×5%	2015. 5. 19

ISBN 978-4-7810-3518-5  
C1034 ￥2800E